

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	306,797,000	306,504,536	292,464
		経常経費寄附金収入	33,000	33,000	0
		受取利息配当金収入	13,000	1,553	11,447
		その他の収入	7,637,000	7,525,375	111,625
		事業活動収入計(1)	314,480,000	314,064,464	415,536
	支出	人件費支出	212,547,000	210,958,263	1,588,737
		事業費支出	50,464,000	48,507,523	1,956,477
		事務費支出	34,791,000	32,318,536	2,472,464
		利用者負担軽減額	40,000	36,900	3,100
		支払利息支出	54,000	52,476	1,524
雑支出		1,000	300	700	
	事業活動支出計(2)	297,897,000	291,873,998	6,023,002	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,583,000	22,190,466	△5,607,466	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	324,000	324,000	0
		施設整備等収入計(4)	324,000	324,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,084,000	3,084,000	0
		固定資産取得支出	1,061,000	1,056,000	5,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,059,000	1,058,832	168
	施設整備等支出計(5)	5,204,000	5,198,832	5,168	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,880,000	△4,874,832	△5,168	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	565,000	563,520	1,480
	支出				
		その他の活動支出計(8)	565,000	563,520	1,480
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△565,000	△563,520	△1,480
	予備費支出(10)	15,209,000	—	11,138,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	16,752,114	△16,752,114	
	前期末支払資金残高(12)	0	24,296,593	△24,296,593	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	41,048,707	△41,048,707	

予備費支出△4,071,000円は、業務委託費支出4,042,000円、支払利息28,000円、雑支出(他)1,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	306,504,536	294,786,770	11,717,766
		経常経費寄附金収益	33,000	230,000	△197,000
		サービス活動収益計(1)	306,537,536	295,016,770	11,520,766
	費用	人件費	212,693,213	225,681,081	△12,987,868
		事業費	48,507,523	47,347,123	1,160,400
		事務費	32,318,536	21,570,392	10,748,144
		利用者負担軽減額	36,900	255,100	△218,200
		減価償却費	23,458,967	23,688,850	△229,883
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,969,971	△16,136,784	166,813
		サービス活動費用計(2)	301,045,168	302,405,762	△1,360,594
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,492,368	△7,388,992	12,881,360	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,553	3,447	△1,894
		その他のサービス活動外収益	7,525,375	4,172,817	3,352,558
		サービス活動外収益計(4)	7,526,928	4,176,264	3,350,664
	費用	支払利息	52,476	61,931	△9,455
		雑損失	300	159,461	△159,161
		サービス活動外費用計(5)	52,776	221,392	△168,616
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,474,152	3,954,872	3,519,280	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,966,520	△3,434,120	16,400,640	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	324,000	0	324,000
		特別収益計(8)	324,000	0	324,000
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		国庫補助金等特別積立金積立額	324,000	0	324,000
		特別費用計(9)	324,003	0	324,003
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3	0	△3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,966,517	△3,434,120	16,400,637	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		55,294,818	44,029,938	11,264,880
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		68,261,335	40,595,818	27,665,517
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	14,699,000	△14,699,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		68,261,335	55,294,818	12,966,517

### 法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	59,167,417	52,783,133	6,384,284	流動負債	32,291,820	41,488,220	△9,196,400
現金預金	52,918,222	49,152,924	3,765,298	短期運営 資金借入金	0	6,000,000	△6,000,000
事業未収金	577,824	601,623	△23,799	事業未払金	3,348,916	2,667,480	681,436
未収金	107,089	0	107,089	1年以内返済予定 設備資金借入金	3,084,000	3,084,000	0
未収補助金	5,362,556	2,332,000	3,030,556	1年以内返済予定 リース債務	1,058,832	1,058,832	0
前払費用	201,726	696,586	△494,860	未払費用	14,309,780	17,416,457	△3,106,677
固定資産	406,347,276	428,186,726	△21,839,450	預り金	10,210	48,114	△37,904
基本財産	377,894,279	394,207,104	△16,312,825	職員預り金	232,984	2,188,199	△1,955,215
土地	24,869,647	24,869,647	0	前受金	216,820	166,290	50,530
建物	353,024,632	369,337,457	△16,312,825	賞与引当金	10,030,278	8,858,848	1,171,430
その他の 固定資産	28,452,997	33,979,622	△5,526,625	固定負債	49,219,912	52,799,224	△3,579,312
建物	148,756	220,157	△71,401	設備資金 借入金	40,783,000	43,867,000	△3,084,000
構築物	6,052,277	6,453,892	△401,615	リース債務	2,403,432	3,462,264	△1,058,832
車輜運搬具	1	143,001	△143,000	退職給付 引当金	6,033,480	5,469,960	563,520
器具及び備品	12,500,473	16,879,515	△4,379,042	負債の部合計	81,511,732	94,287,444	△12,775,712
有形リース資産	3,462,264	4,521,096	△1,058,832	純資産の部			
ソフトウェア	105,746	142,001	△36,255				
退職給付引当資産	6,033,480	5,469,960	563,520				
差入保証金	150,000	150,000	0				
				基本金	38,182,972	38,182,972	0
				第一号基本金	28,911,150	28,911,150	0
				第二号基本金	6,741,822	6,741,822	0
				第三号基本金	2,530,000	2,530,000	0
				国庫補助金等 特別積立金	277,558,654	293,204,625	△15,645,971
				国庫補助金等 特別積立金	277,558,654	293,204,625	△15,645,971
				次期繰越活動 増減差額	68,261,335	55,294,818	12,966,517
				次期繰越活動 増減差額 （うち当期活動 増減差額）	68,261,335	55,294,818	12,966,517
					12,966,517	△3,434,120	16,400,637
				純資産の部合計	384,002,961	386,682,415	△2,679,454
資産の部合計	465,514,693	480,969,859	△15,455,166	負債及び 純資産の部合計	465,514,693	480,969,859	△15,455,166

## 計算書類に対する注記（大竹福社会）

### 1、継続事業の前提に関する注記 該当なし

### 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの－移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3、重要な会計方針の変更 該当なし

### 4、法人で採用する退職給付制度 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. おおたけ保育園拠点区分（社会福祉事業）
    - 法人本部サービス区分
    - おおたけ保育園サービス区分
  - イ. まつやま保育園拠点区分（社会福祉事業）
    - まつやま保育園サービス区分
  - ウ. 曙こども園拠点区分（社会福祉事業）
    - 曙こども園サービス区分

### 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	24,869,647	0	0	24,869,647
建物	369,337,457	0	16,312,825	353,024,632
合計	394,207,104	0	16,312,825	377,894,279

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	24,869,647 円
建物（基本財産）	353,024,632 円
計	377,894,279 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	43,867,000 円
計	43,867,000 円

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	444,457,718	91,433,086	353,024,632
建物	357,008	208,252	148,756
構築物	8,318,975	2,266,698	6,052,277
車輛運搬具	300,000	299,999	1
器具及び備品	54,748,369	42,247,896	12,500,473
有形リース資産	6,352,992	2,890,728	3,462,264
合計	514,535,062	139,346,659	375,188,403

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

該当なし

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	192,203
普通預金	沖縄銀行曙町支店 他	—	運転資金として	—	—	52,726,019
			小計			52,918,222
事業未収金		—	職員給食費 他	—	—	577,824
未収金		—	研修費キャンセル返金 他	—	—	107,089
未収補助金		—	特別保育事業等補助金 他	—	—	5,362,556
前払費用		—	R2年度園児賠償保険料 他	—	—	201,726
流動資産合計						69,167,417
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(おおたけ保育園拠点) 那覇市曙二丁目6番13号, 19号, 29号, 38号 400.61㎡	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している	—	—	24,869,647
建物	(おおたけ保育園拠点) 那覇市曙二丁目8番13号 (まつやま保育園拠点) 那覇市松山一丁目30番9号	2015年度 2012年度	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している 第2種社会福祉事業である、 まつやま保育園に使用している	245,292,246 199,165,472	38,054,158 53,378,928	207,238,088 145,786,544
小計						353,024,632
基本財産合計						377,894,279
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(曙こども園拠点) 那覇市曙二丁目18番2号 外溝 他	2017年度	第2種社会福祉事業である、 曙こども園に使用している	357,008	208,252	148,756
構築物		—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園等に使用している	8,318,975	2,266,698	6,052,277
車両運搬具	ホンダFit	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している	300,000	299,999	1
器具及び備品	システムール 他	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園等に使用している	54,748,369	42,247,896	12,500,473
有形リース資産	手指消毒機器リース 他	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している	6,352,992	2,890,728	3,462,264
ソフトウェア	登降園管理システム 他	—	第2種社会福祉事業である、 まつやま保育園等に使用している	1,026,277	920,531	105,746
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—	将来における退職金支給のための 沖縄県社会福祉事業共済会に対する 掛金法人負担額	—	—	6,033,480
差入保証金	倉庫保証金 他	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している	—	—	150,000
その他の固定資産合計						28,452,997
固定資産合計						406,347,276
資産合計						465,514,693
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	2、3月分水道光熱費 他	—		—	—	3,348,916
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構	—		—	—	3,084,000
1年以内返済予定リース債務	NTTファイナンス㈱ 他	—		—	—	1,058,832
未払費用	3月分職員給与 他	—		—	—	14,309,780
預り金	源泉所得税	—		—	—	10,210
職員預り金		—		—	—	33,924
職員預り金(社会保険料)	3月分社会保険料	—		—	—	199,060
職員預り金(所得税)	源泉所得税	—		—	—	232,984
小計						216,820
前受金	R2年度保育用品代	—		—	—	10,030,278
賞与引当金	R1年度帰属賞与引当金分	—		—	—	32,291,820
流動負債合計						40,683,820
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構	—		—	—	40,783,000
リース債務	NTTファイナンス㈱ 他	—		—	—	2,403,432
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	6,033,480
固定負債合計						49,219,912
負債合計						81,511,732
差引純資産						384,002,961

# 監査報告書

令和2年5月29日

社会福祉法人 大竹福社会  
理事長 高江洲 和男 殿

監事 仲村 渠 栄



監事 後嘉敷 真太郎



監事2名は、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の理事の職務執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等から職務執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において概ね適正と認めます。